

秘

総務省承認番号 No. 27032  
承認期限 平成20年3月31日まで

民間企業投資・除却調査調査票

内閣府 経済社会総合研究所  
提出期限 平成19年12月25日(火)

**【調査の目的】**  
この調査は、民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出および除却に関する状況等を資産別に調査し、資本ストック統計・国民経済計算における生産勘定整備の基礎資料とすることを目的としています。  
資本ストック統計・生産勘定により、産業の生産能力を測る指標を作成し、経済全体の潜在的な成長率や設備投資循環の計測、産業構造の国際比較などを行う上で不可欠な基礎データを提供します。

**【調査の実施】**  
この調査は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課(電話:03-3581-0601(直通))が、株式会社野村総合研究所に委託して実施しております。  
調査票の発送・回収は、株式会社野村総合研究所に委託しております。調査内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。  
**(民間企業投資・除却調査事務局)**  
電話:045-345-0513 FAX:045-225-6218

**【記入上の注意】**  
提出された調査票は統計作成目的以外には使用いたしません(税務情報等に使用することは決してありません)。また、統計法に基づき貴社の秘密は厳守いたしますので、ありのままをご記入願います。

○本票は、平成18年度の決算に基づき、資産台帳、財産目録、貸借対照表などの計算書類により記入してください。なお、平成18年度とは、原則として平成18年4月～平成19年3月を指しますが、決算期の関係でこれによることができないときは、最近1年間の決算期間により記入しても差し支えありません。  
○回答は、この調査票にご記入の上郵送していただくか、インターネットを利用して回答してください。

○インターネットを利用する場合は、下記URLに用意された回答フォームに記入し、送信してください。  
<http://yomd.net/>  
この際入力する、認証番号、パスワードは同封した「認証番号・パスワード通知書」に記載したものを使用してください。  
○この調査票を使用する場合は、黒のボールペンを使用して記入してください。  
○数字はすべて算用数字(1, 2, 3など)を用いてください。  
○単位未満は四捨五入してください。

**【調査票の提出】**  
郵送により回答される場合は、同封の返送用封筒に調査票を封入の上、平成19年12月25日(火)までに到着するように返送ください。インターネットにより回答される場合は、平成19年12月25日(火)までに入力・送信を行ってください。  
なお、記入内容等について株式会社野村総合研究所から直接ご連絡する場合もございましたので、あらかじめご了承ください。

I. 資本金・業種等

整理番号: \_\_\_\_\_

(1)、(2)については、ご確認の上、変更などがあれば見え消しで訂正してください

(1)法人名	(3)資本金 平成18年度末における法人全体の払込済資本額または出資額	千億 百億 十億 億 千万 百万円
(2)本所・本社・本店の所在地 調査票記入時点の所在地 単独事業所の場合は、その事業所の所在地	(4)主要業種名 平成18年度中の収入額または販売額が最も多い業種について、記入例の主要業種名より該当する業種と番号を選んで記入してください。	業種名 番号
(5)消費税の経理処理方法 ○貴社の経理処理による帳簿価額が消費税抜きか消費税込みかについて、該当する番号を「○」で囲んでください	1 税抜き 2 税込み	
部 課 名 ( 電 話 )	担 当 者 氏 名	ふりがな

1

II. 有形固定資産の取得・改修等

平成18年度中に取得・改修等を行った有形固定資産について、1から11までの資産項目区分別の合計額を記入してください

○百万円単位で記入してください(単位未満は四捨五入してください)

○資産項目については、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください

○平成18年度中に取得・改修等を行った、耐用年数が1年を超えて生産活動に関わる有形固定資産について記入してください

なお、本社事務も生産活動の一部ですから、例えば製造業や卸売業の事務部門のみが入っている本社ビルも資産項目「1. 建物」に含まれます。

○コンピュータ・ソフトウェアなどの無形資産は含めないでください

○国内で使用している有形固定資産についてのみ記入し、海外資産は含めないでください

○「11 建設仮勘定」には、平成18年度中に新規に取得し建設仮勘定に計上した額を記入してください

ただし、平成18年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は、11には含めず、1～9に記入してください

○「備考欄」の二番目の「○」箇所は貴社の会計年度が4月1日～翌年3月31日でない場合は、当該会計年度の開始日と終了日を記入してください。

資 産 項 目 (有形固定資産の種類)	①新設取得額(中古品を除く)	②中古品取得額	③大規模修繕・改修費用	④投資額計(=①+②+③)	備 考 欄
	○平成18年度中における固定資産の取得のうち、新製品を取得した場合の取得価額を記入してください ○中古品は①には含めません ○ファイナンスリースに係るみなし取得価額は、除いて記入してください	○平成18年度中における固定資産の取得のうち、中古品として購入した資産の取得価額を記入してください	○「大規模修繕・改修」とは、既存固定資産の改造や新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を増大させる支出をいいます	○平成18年度中における固定資産への投資額を記入してください	
	千億 百億 十億 億 千万 百万円	千億 百億 十億 億 千万 百万円	千億 百億 十億 億 千万 百万円	千億 百億 十億 億 千万 百万円	年 月 日～ 年 月 日
1 建物					○複数の資産項目区分に該当する資産の計上方法など、留意事項を自由に記入してください。 ○年度期間が4月～3月期間ではない場合は、貴社の当該会計年度の期間を記入してください。
2 建物附属設備					
3 構築物					
4 機械及び装置					
5 船舶					
6 航空機					
7 車両及び運搬具					
8 工具・器具及び備品					
9 その他(大動植物等)					
10 土地 取得費は②に、整地費・造成費は③に、それぞれ記入してください		(取得費)	(整地費・造成費)		
11 建設仮勘定					
合 計					

2